

化学業界は温暖化ガスをすでに9%削減 今後も自主的に温暖化対策を積極的に実施します

化学産業団体・地球温暖化対策協議会

化学産業団体・地球温暖化対策協議会（会長：大橋光夫〈日本化学工業協会会長・昭和電工会長〉以下 協議会）は、明日16日、先進国に温暖化ガスの排出削減を義務付ける地球温暖化防止・京都議定書が発効するにあたり、化学産業は新たに3つのタスクフォースを設置し、地球温暖化防止に対する取り組みをさらに強化していきます。

化学業界は地球温暖化対策が重要かつ不可欠と考え、社団法人日本経済団体連合会の提唱に賛同し、1997年に温暖化対策推進のため省エネルギー（CO₂削減）と代替フロン3ガス削減の2つの環境自主行動計画を作成・公表して、1998年以降着実に成果を上げてきています。

省エネルギー対策では、エネルギー原単位を1990年比で10%向上させる目標を立てましたが、2003年で11%改善しました。今後も2010年に向けさらなる努力を継続していきます。代替フロン3ガスについては、基準年の1995年比排出量でCO₂換算68%の削減をしています。この2つの自主行動計画によりCO₂換算で6800万トン、基準年に比べ9%の削減を達成しています。さらに、自主行動計画対策の対象になっていない温暖化ガスについても化学業界各社では技術革新により改善を行っており、例えば一酸化二窒素ではナイロンの製造工程でCO₂換算600万トンの削減を行っています。

化学産業では日化協をはじめ6団体と13社で2004年10月に本協議会を設立し、温暖化対策に対する業界の自主的な取り組みによる努力・成果のPRを行ってきました。さらに、各団体・各企業の温暖化対策の一層の推進を図るため、今月には次の3つのタスクフォース（以下 TF）を立ち上げることにしました。

一つは温暖化対策普及TFです。日本の化学工業の省エネルギーの水準は世界トップと自負していますが、各社の事例の内容の共有化・公表によりベストプラクティスを学び今後のさらなる改善に向けて役立つようにしています。

二つ目は、京都メカニズム検討TFです。日本が京都議定書の目標を達成するためには、京都メカニズムの活用が大切だと思っています。しかし、現状では産業界・化学企業が十分活用できない面があるため、効果的かつ活用しやすいシステムが構築されるよう、各種の場で提言を行っていき、今後につなげていきたいと考えています。

三つ目は途上国支援TFです。温暖化対策を考える時に、途上国、特に経済発展のめざましい中国の排出抑制が重要です。すでに昨年中国からの要請もあり省エネルギーに関する講演を実施しています。今年度も一層の拡充を図り、温暖化ガス削減シンポジウム等の講演会の開催など途上国に対する支援を積極的に行っていきます。

また、化学産業はさまざまな製品や技術を提供することにより民生や運輸部門の温暖化対策にも大いに役立っています。太陽光発電パネルをはじめ、複層ガラス付きの樹脂サッシ、温暖化ガスであるフロンを使用しない高性能断熱材、低燃費タイヤの原料ゴム、燃料電池の材料など枚挙にいとまがありません。

特に、効果の高い3点について説明します。太陽光発電は2010年には年間484万KW

(CO₂換算312万トン)の発電が期待されています。また、複層ガラス付き樹脂サッシではアルミサッシと単層ガラスの組み合わせに比べ、冷暖房が40%省エネになり全国約3000万戸の戸建住宅に適用されればCO₂換算で2800万トンの削減(樹脂サッシ普及促進委員会調べ)が、断熱材では、冷暖房費が30%節約でき、同様の試算でCO₂換算2100万トン(推定)の削減が期待されます。

また化学産業各社では、職場におけるこまめな不要電灯の消灯や夏季における冷房調整などを実施し社員や関係会社の社員に対し省エネ意識の徹底を図るとともに、家庭における省エネ事例の紹介などにより家族とともに省エネを実施することを奨励しています。

大橋光夫協議会会長のコメント：

「化学産業は、地球温暖化対策に関して優等生であると言われていますが、それに甘んじることなく、実施できることを自主的に行おうと新たに体制を整えました。化学産業だけでなく産業界全体としても自主行動計画を着実に実施するとともに、CO₂排出量の増加が著しい民生・運輸部門において我々が培った環境技術・サービスの活用を促進するとともに、同部門に対する効果的政策が国民のご理解と協力の下、早急に行われれば目標の達成は十分可能であると考えています。政府は、企業の取り組みへの意欲を削ぐような施策を避け、国民全体が自発的な取り組みや創意工夫をさらに進められるよう支援することを要望します。

今後も化学産業界は自主的・積極的に地球温暖化対策に取り組んでまいりますので、ご支援・ご理解をいただきたいと思います」

—本件に関するお問い合わせ先—

社団法人 日本化学工業協会 広報部／青山 Tel：03-3297-2555／Fax：03-3297-2615
石油化学工業協会 企画第2部／石黒 Tel：03-3297-2014／Fax：03-3297-2017
日本ソーダ工業会 業務部門／山口 Tel：03-3297-0312／Fax：03-3297-0315
塩ビ工業・環境協会 総務部／原田 Tel：03-3297-5601／Fax：03-3297-5783
日本化学繊維協会 業務調査グループ／後藤 Tel：03-3241-2313／Fax：03-3246-0823
日本産業ガス協会 大図専務理事 Tel：03-5625-6041／Fax：03-5625-6043

1. 化学産業団体・地球温暖化対策協議会 メンバー

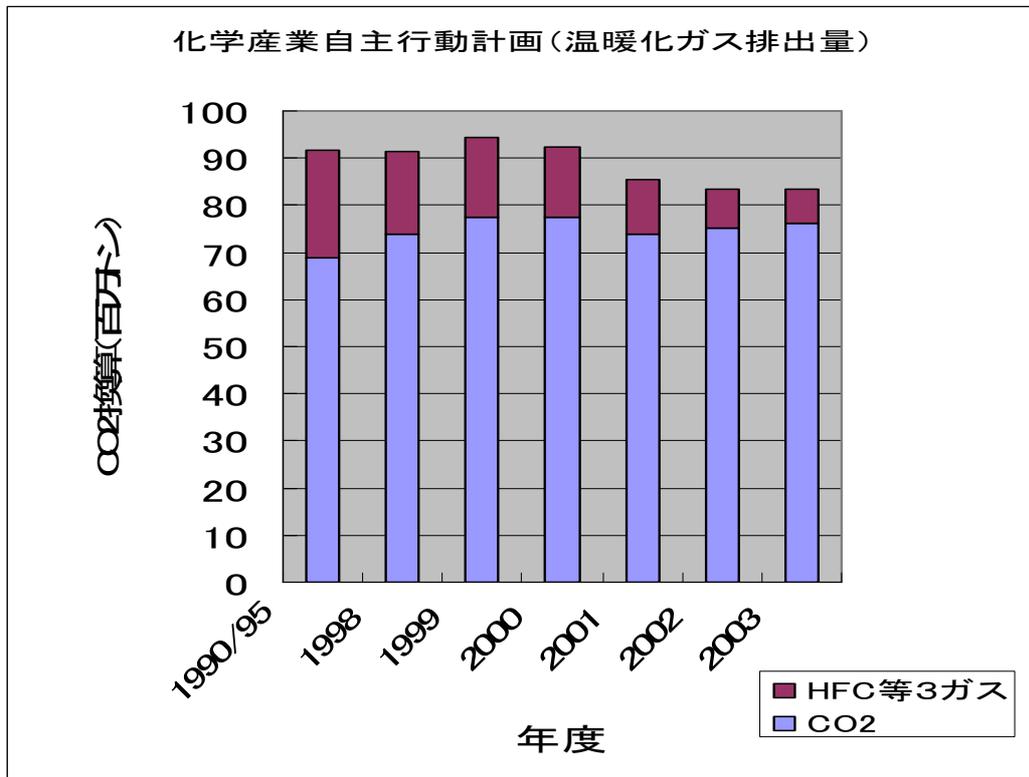
(ご参考)

大橋 光夫	日本化学工業協会会長 (昭和電工 (株) 代表取締役会長)
蛭田 史郎	石油化学工業協会会長 (旭化成 (株) 代表取締役社長)
福澤 文士郎	日本ソーダ工業会会長 (東亜合成 (株) 代表取締役会長)
中原 茂明	塩ビ工業・環境協会会長 ((株)トクヤマ代表取締役社長)
津村 準二	日本化学繊維協会会長 (東洋紡績 (株) 代表取締役社長)
於勢 好之輔	日本産業ガス協会会長 (大陽日酸 (株) 代表取締役会長)
石津 進也	旭硝子 (株) 取締役 ・ 取締役会議長
土屋 隆	東ソー (株) 代表取締役社長
常見 和正	宇部興産 (株) 取締役会長兼代表取締役社長
富澤 龍一	三菱化学 (株) 代表取締役社長
中西 宏幸	三井化学 (株) 代表取締役社長兼会長
米倉 弘昌	住友化学 (株) 代表取締役社長
和久井 康明	(株) クラレ 代表取締役社長 (敬称略)

2. 対象ガスとは

二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン(HFC)、パーフルオロカーボン(PFC)、六フッ化硫黄(SF6)

3. 温室効果ガス排出推移



	CO2	HFC 等3ガス
1990/95	68.9	22.9
1998	73.8	17.5
1999	77.4	17.1
2000	77.5	14.9
2001	73.8	11.6
2002	75.1	8.4
2003	76.2	7.3

以上